

2025 年 9 月 23 日

## 韓国大統領弾劾と新政権下の日韓関係

(韓国・北朝鮮研究会コメント No. 13)

防衛研究所理論研究部政治・法制研究室主任研究官

小池 修

### 1. はじめに

2022 年から 2024 年にかけて、韓国の尹錫悦政権の下で日本と韓国の間では首脳レベルの関係、経済的な関係に加え防衛当局間の関係も改善・進展した。しかし、尹大統領は非常戒厳宣布の結果弾劾されるに至り任期を全うすることができなかった。その後、大統領補欠選挙を経て政権交代が起こり、李在明大統領が新政権を発足させた。韓国の新政権がどのような外交安保政策を展開し、日韓関係にいかなる影響を与えるかが注目されている。

本稿では大統領弾劾・補欠選挙から李政権初期（おおむね 2024 年 12 月～2025 年 9 月上旬までの事象を扱う）の日韓関係について、弾劾から選挙の過程、李政権初期の日韓関係、なかんずく防衛協力について概観する。

### 2. 尹大統領弾劾と大統領補欠選挙

2024 年 12 月 3 日、尹大統領は突如として非常戒厳を宣布した。非常戒厳は国会での議決を経てわずか数時間で解除されたが、韓国の国内政治に与えた影響は甚大であった。当時の諸野党はすぐに国会での大統領弾劾を進め、12 月 14 日、2 回目の決議案が可決され国会における弾劾訴追がなされた。実際に国会で可決されたものではないものの第 1 回目の決議案には尹政権の外交について「価値外交という美名の下、地政学的均衡を度外視し、北朝鮮と中国、ロシアを敵対視し、日本中心の奇妙な外交政策にこだわ（中略）ることで、北東アジアから孤立を招き、戦争の危機を誘発して国家安保と国民保護の義務を放棄してきた」という文言が盛り込まれていた<sup>1</sup>。これに当時の諸野党の評価が率直に盛り込まれているといえよう。

2025 年 4 月に、憲法裁判所の全会一致で大統領弾劾を認容すると、6 月に大統領補欠選挙が行われることとなった。大統領選挙運動の過程では、日韓関係を含む対外政策の注目度は相対的に低く、テレビ討論会でも取り上げられることはなかった。その後当選することになる李在明候補（当時）の選挙公約には、周辺主要国と「国益中心の実用外交」を展開するなかで日韓関係の未来志向的発展を図るという内容が盛り込まれた。さらに日本との「歴史問題等敏感な懸案解決の努力を持続」しつつも「経済、安保、人的交流等未来志向の日韓関係を持続すること、米韓同盟、日米韓協力維持・発展のために日韓間の協議・協力を緊密化すること」などが書き込まれている。一方で、歴史

問題の各論では、慰安婦問題をユネスコ世界記録遺産に登録することを目指すことや、関東大震災の際の朝鮮人殺害事件を「関東大虐殺」と表現し真相究明を目指すとするなどといった公約にも相当の紙幅を割いており、公約作成を支援した選挙対策本部や「共に民主党」内に多様な意見が存在することをうかがわせた<sup>2</sup>。

ただし、尹政権時代の日韓関係改善の要石であった旧朝鮮半島出身労働者問題（以降「徴用工問題」とする）の解決策については、李在明候補周辺の有力者が繰り返しその合意の枠組みを維持することを言明していた<sup>3</sup>。李候補も、選挙を控えた外国へは国内中道層向けのアピールという点も勘案せねばならないものの、外信インタビューで「日本の防衛力強化は韓国にとって脅威ではなく、両国の関係は現在敵対的ではない」、「韓国と日本は隣国である民主主義国家として協力する必要がある」と野党政治家時代の対日強硬発言とは一線を画した<sup>4</sup>。

### 3. 李政権初期の日韓関係

6月3日の大統領補欠選挙の結果、李在明候補が10ポイント近い差で当選し翌日大統領に就任した。国会で行われた簡素な就任式後に大統領室へと場所を移し行われた就任後初の記者会見では、日韓関係についての質問に答えて、徴用工問題の解決策について「国家間関係では政策の一貫性が特に重要」とであると述べるなど当選前の姿勢をあらためて確認した。就任後恒例として行われる各国首脳との電話会談も、米国（6月6日）、日本（6月9日）、中国（6月10日）の順で実施され<sup>5</sup>、日本の石破茂首相電話会談中に満面の笑みを浮かべる李大統領の写真を大統領室がマスコミ向けに提供するなど日韓関係重視の姿勢を印象付けた。

引き続いて、6月17日にはG7カナナスキス・サミットの中で、李大統領と石破首相間での初の対面による首脳会談が行われた。会談では日韓関係の安定的発展に向けて両国政府間で緊密な意思疎通を推進することが確認され、いわゆる「シャトル外交」も活用することが表明された。会談に先立って長島昭久内閣総理大臣補佐官が訪韓し、在韓日本大使館が主催した「日韓国交正常化60周年記念レセプション」にも出席した。李大統領はG7への出国直前で参加できなかったが、映像メッセージを送った。長島補佐官は訪韓中、▽短期的な損得にとらわれず、両国の長期的な戦略的利益を忘れないこと▽政府の談話をはじめとする過去の合意を最大限尊重し、決して後退しないこと▽勇気をもって両国民を説得していくことという「歴史問題管理の3原則」を提案し耳目を集めた。

「日韓国交正常化60周年記念レセプション」に呼応する形で在京韓国大使館が主催したレセプションには石破首相に加え、林芳正官房長官以下閣僚級が6名参加し祝賀ムードに華を添えた。

李大統領の日韓関係重視の姿勢はその後も維持されている。7月3日に行われた就任30日の記者会見では、日本と韓国について「戦略的、軍事的な側面でも利害関係を共にすることが多く、経済的にも協力する余地が多い」という認識を示すとともに「あちら側が損をして、自分はその損によって利益を得ようという関係ではなく、あちら側も利益になり、私たちも利益になる」ような関係をつくることを目指すと述べた<sup>6</sup>。

通例、対日メッセージが注目される8月15日の光復節記念式典における祝辞でも李大統領は、日韓関係について「シャトル外交」の継続と未来志向的な共存・協力関係の発展を強調した。歴史問題については「過去の心痛む歴史を直視し、両国間の信頼が損なわれることがないように努力してくれると期待」と述べるにとどまった。また、日本は「経済発展において切り離して考えるこ

とのできない重要なパートナー」であると述べ、日韓関係の発展が韓国の経済に寄与するという認識を披歴したが、これは前述の記者会見と軌を一にする。

ほぼ同時期に公開された李政権の「国政運営5カ年計画（案）」中の「123 大政課題」における記述も、歴史問題などについて「韓国の立場を堅持しつつ日本側の呼応を誘導する努力を継続するとともに未来志向的な日韓協力を持続」するとしている<sup>7</sup>。

8月23日には、李大統領が訪米に先立ち訪日し、石破首相と2回目の対面による首脳会談を行った。韓国の大統領が二国間会談のために米国よりも先に日本を訪問するのは1965年の日韓国交正常化以降初めてのことであり<sup>8</sup>、「シャトル外交」を早速実践したこととなる。首脳会談の成果は「共同プレスリリース」という形で発表され、「1965年の国交正常化以来これまで築かれてきた日韓関係の基盤に基づき、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくこと」が確認されるとともに、「急変する国際情勢の中で、揺るぎない日韓、日米韓協力を推進していくことが何よりも重要」であり、「日韓関係の発展が日米韓協力の強化にもつながる」という認識で一致した<sup>9</sup>。ワーキング・ホリデーの拡大や、優先入国審査レーンへの言及は前政権が目指した日韓関係改善の恩恵を両国民が体感できるようにするという路線を継承していると見られよう。

#### 4. 日韓防衛協力は持続するか

尹政権期に回復した日韓防衛協力もそのモメンタムを維持しようという努力がなされているようである。2024年に15年ぶりに韓国の国防長官が訪日したのを受けた形で、2025年9月に中谷元防衛大臣が訪韓し（日本の防衛大臣の訪韓は10年ぶりで前回も中谷大臣であった。「ソウル・ディフェンス・ダイアログ2025」にて基調講演も行った）、1961年以来64年ぶりに職業軍人出身者以外から国防長官に任命された安圭伯国防長官と会談を行った。「日韓防衛相共同プレスステートメント」では、北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対応するため日米韓協力を継続すること、ロシアと北朝鮮による軍事協力の深化を共通課題とすることで一致した<sup>10</sup>。他にもAI・無人システム・宇宙などの先端科学技術分野での協力拡大、各レベルの人的交流の活性化（具体的には韓国軍軍楽隊の自衛隊音楽まつりへの参加）が盛り込まれたことが注目される。

これに先立つ7月には韓国空軍の輸送機がグアム近傍での演習に向かう途中で事前通告なしに日本の防空識別圏に進入する事案が発生したが、両国とも冷静に対応し、結局韓国側が内部監査を行い懲戒処分などを行うことで幕引きされた。また、2025年に韓国で行われる予定になっていた「国際観艦式」も、海上自衛隊が参加するかどうかという点が注目されていた。結局大統領補欠選挙のため1回延期され、李政権発足後になって海軍創設80周年を前面に掲げた「大韓民国海軍観艦式」として原則的に韓国海軍艦艇のみが参加して行われることとなった<sup>11</sup>。

#### 5. 結びにかえて

以上のように、尹政権の約3年間で積み重ねられた日韓関係の改善と発展の流れは尹大統領の弾劾と政権交代後も、今までのところ維持されているといえよう。韓国の李政権は、過去の歴史問題に関する合意を遵守するというメッセージを大統領補欠選挙の過程から当選後の現在に至るまで一貫して出しており、歴史問題とそれ以外の問題を分けてアプローチするという「ツー・トラック」の基調を維持している。また、文在寅政権時と異なるのは、日韓が「ゼロ・サム」ではなく、「プラ

ス・サム」になり得るという考えを明確に示している点であろう。

今後の日韓関係を展望するのは容易ではないが、以下のような要素がその推移に影響を与えるものと考えられる。まず、日韓両国の国内政治である。李政権は国会で圧倒的な議席数を維持しているものの与党内での主導権争いで、大統領選挙の公約に盛り込まれたような現状の日韓関係に厳しい視線を向ける勢力が発言権を得ることになる可能性がある。日本も同様に次期政権が韓国に対して相対的に非妥協的な姿勢をとる可能性も指摘できよう。次に、国際環境の変化である。仮に米朝関係が進展した場合にそれに対処する方法が乖離すると日韓間で不協和音が発生する可能性がある。国交正常化から60年を迎えた日本と韓国の関係の成熟度が試されているといえよう。

<sup>1</sup> 「[대통령\(윤석열\) 탄핵소추안\[大統領\(尹錫悦\)弾劾訴追案\]](#)」 (韓国語) 2024年12月4日。

<sup>2</sup> 共に民主党『[이제부터진짜대한민국\[これからが本物の大韓民国\]](#)』 (韓国語) 2025年5月28日。

<sup>3</sup> 魏聖洛・国家安保室長(当時国会議員)のインタビュー(『共同通信』2024年12月12日;『毎日新聞』2025年5月4日); 趙顕・外交部長官候補者(当時国益中心実用外交委員長)のインタビュー(『産経新聞』2025年5月29日)など。

<sup>4</sup> *Economist*, January 30, 2025; *Washington Post*, February 14, 2025.

<sup>5</sup> 尹政権発足の際も同じ順であったが、その前の文在寅政権では米国、中国、日本の順であった。

<sup>6</sup> この点は、日本に「二度と負けません」と公言した文政権とは克明に異なる。実際、李政権の外交・安保を担当する高官らは文政権の対日政策に批判的な考えを持っていることを陰に陽に示している。例えば、前掲魏聖洛インタビュー(『毎日新聞』2025年5月4日)。

<sup>7</sup> 国政企画委員会「[이재명정부국정운영 5개년계획\(안\)\[李在明政府国政運営5カ年計画\(案\)\]](#)」 (韓国語) 2025年8月20日。「国政企画委員会」は通常の大統領選挙が行われた場合に組織される「大統領職引き継ぎ委員会」に当たる。

<sup>8</sup> 『読売新聞』2025年8月23日。

<sup>9</sup> 外務省「[日韓首脳会談の結果に関する共同プレスリリース](#)」2025年8月23日。日韓首脳会談の成果が共同文書の形式で発表されたのは17年ぶりとなる。

<sup>10</sup> 防衛省「[日韓防衛相共同プレスステートメント](#)」2025年9月8日。

<sup>11</sup> 韓国国防部「[국방부일일정례브리핑\[国防部日日定例ブリーフィング\]](#)」 (韓国語) 2025年7月21日。

(本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、日本政府あるいは防衛省の見解を示すものではありません。)